

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月28日
【事業年度】	第9期（自平成23年12月1日至平成24年11月30日）
【会社名】	株式会社アクトコール
【英訳名】	ACTCALL INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平井 俊広
【本店の所在の場所】	東京都新宿区四谷二丁目12番5号
【電話番号】	03 - 5312 - 2300
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 菊井 聡
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区四谷二丁目12番5号
【電話番号】	03 - 5312 - 2300
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 菊井 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第5期 平成20年11月	第6期 平成21年11月	第7期 平成22年11月	第8期 平成23年11月	第9期 平成24年11月
売上高 (千円)	-	-	-	1,415,385	1,720,507
経常利益 (千円)	-	-	-	134,221	276,185
当期純利益 (千円)	-	-	-	48,591	123,523
包括利益 (千円)	-	-	-	48,591	123,560
純資産額 (千円)	-	-	-	182,474	497,403
総資産額 (千円)	-	-	-	1,762,042	1,948,656
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	164.93	404.14
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	49.51	107.28
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	98.77
自己資本比率 (%)	-	-	-	10.4	25.5
自己資本利益率 (%)	-	-	-	49.1	36.3
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	16.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	265,922	21,509
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	33,411	127,443
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	106,000	285,814
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	-	863,645	1,043,525
従業員数 (人)	-	-	-	46	59
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(-)	(43)	(79)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、第8期より連結財務諸表を作成しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、第8期までは当社株式は非上場であり、期中平均株価の把握ができないため記載しておりません。

4. 当社株式は、平成24年7月13日をもって、東京証券取引所マザーズ市場に上場しているため、当連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から当連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

5. 株価収益率は、第8期までは当社株式は非上場であるため、記載しておりません。

6. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（アルバイト、人材会社からの派遣社員を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

7. 当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。  
当連結会計年度において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

8. 第8期以降の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、日之出監査法人の監査を受けております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第5期 平成20年11月	第6期 平成21年11月	第7期 平成22年11月	第8期 平成23年11月	第9期 平成24年11月
売上高 (千円)	327,898	699,517	1,130,979	1,415,385	1,661,084
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	168,479	91,945	14,934	138,785	287,802
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	113,356	65,512	7,548	53,154	129,435
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	127,600	127,600	127,600	186,887	282,609
発行済株式総数 (株)	3,532	3,532	3,532	5,532	1,230,800
純資産額 (千円)	100,942	35,430	27,882	187,037	507,879
総資産額 (千円)	826,091	1,034,360	1,398,424	1,766,045	1,951,205
1株当たり純資産額 (円)	25,019.46	6,471.25	4,334.18	169.05	412.65
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	-	-	-	-	-
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 ( ) (円)	32,094.23	18,548.21	2,137.06	54.16	112.42
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	103.51
自己資本比率 (%)	10.7	2.2	1.1	10.6	26.0
自己資本利益率 (%)	-	-	-	52.5	37.3
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	15.3
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	280,737	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	32,999	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	525,133	-	-
従業員数 (人)	29	35	40	46	54
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(-)	(43)	(79)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第8期より連結財務諸表を作成しているため、第8期以降の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
- 第7期まで当社は関連会社を有しておりませんでしたので、第7期までの持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。
- 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、第8期までは当社株式は非上場であり、期中平均株価の把握ができないため記載しておりません。
- 当社株式は、平成24年7月13日をもって、東京証券取引所マザーズ市場に上場しているため、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
- 第5期から第7期までの自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 株価収益率は、第8期までは当社株式は非上場であるため、記載しておりません。
- 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(アルバイト、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。
- 当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当事業年度において株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

10. 第7期以降の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、日之出監査法人の監査を受けておりますが、第5期及び第6期の財務諸表については、監査を受けておりません。

## 2【沿革】

当社は、平成17年1月27日に株式会社全管協サービスとして設立され、不動産賃貸入居者向け緊急駆けつけサービスの代理店として、同サービスを不動産会社向けに提供開始いたしました。

年月	事項
平成17年1月	株式会社全管協サービス設立（資本金4,200万円、東京都港区） 株式会社賃貸管理ビジネスネットワークと業務提携
平成18年7月	第三者割当増資により、資本金9,100万円に増資
10月	日本放送協会「NHK放送受信契約」取次業務開始
11月	株式会社アクトコールへ社名変更
平成19年2月	本社を東京都新宿区に移転
8月	総合警備保障株式会社と業務提携
10月	緊急駆けつけサービス「アクト安心ライフ24」サービス提供開始 生活便利サイト「おうちでねっと」（アクト安心ライフ24会員限定）オープン
11月	不動産管理会社向けアウトソーシングサービス「アクシスライン24」サービス提供開始
12月	株式会社ジェイビー総研を吸収合併、資本金1億2,760万円とする
平成21年4月	賃貸ライフガイドブック「LISCO」vol.1を発刊。 「おうちでねっと」をリニューアル、新生活まるごと応援サイト「LISCOM」オープン
6月	西日本電信電話株式会社と提携、インターネット取次業務を開始
10月	株式会社リラックス・コミュニケーションズと業務提携、福利厚生サービス「ACT Club Off」（アクト安心ライフ24会員限定）サービス提供開始
平成22年2月	プライバシーマーク取得
7月	シニア向け緊急駆けつけサービス「まごころ安心ライフ24」サービス提供開始
9月	コンシェルジュサービス「e暮らしコンシェル」サービス提供開始
平成23年3月	株式会社リロケーション・ジャパン（株式会社リロ・ホールディング100%出資）と資本提携
9月	テナント出店代行事業を営む100%子会社 株式会社アンテナ設立
10月	自社コールセンター発足
11月	総合警備保障株式会社との業務提携を解消
12月	株式会社賃貸管理ビジネスネットワークとの業務提携を解消
平成24年7月	東京証券取引所マザーズ市場に株式上場

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社1社とで構成されており、「住居提供者」と「住居利用者」の双方に貢献する商品・サービスの提供を事業コンセプトに掲げ、「住居提供者」へ新たな付加収益事業と業務効率化を提案し、また、「住居利用者」へは「安心・安全・快適・便利」な生活を支援する商品・サービスを提供しております。

当社グループは、全国約1,500社の提携不動産会社のネットワークを活かし、会員制事業、代理店事業、アライアンス事業、コールセンター事業、その他の事業の各事業を展開しております。

なお、当社グループは不動産関連事業の単一セグメントであるため、各事業部門別に記載をしております。各事業における当社および子会社の位置づけ等は次の通りであります。

会社名	主な事業内容
株式会社アクトコール	会員制事業・代理店事業・アライアンス事業・ コールセンター事業
株式会社アンテナ	テナント出店代行業業

#### 会員制事業

全国約1,500社の提携不動産会社を販売窓口とし、住居利用者を対象として、日常生活におけるトラブル全般を解決する24時間365日の緊急駆けつけサービスの提供を行っております。

同サービスは、日常生活で起こり得る、水廻り、電気、ガス、鍵、ガラス等に関する「困りごと」を自社コールセンターと緊急駆けつけ業者のネットワークにより24時間体制で解決するトータルサポートサービスであります。

当事業の主力商品である「アクト安心ライフ24」は、上記サービスの提供期間を2年間とする会員制サービスであります。

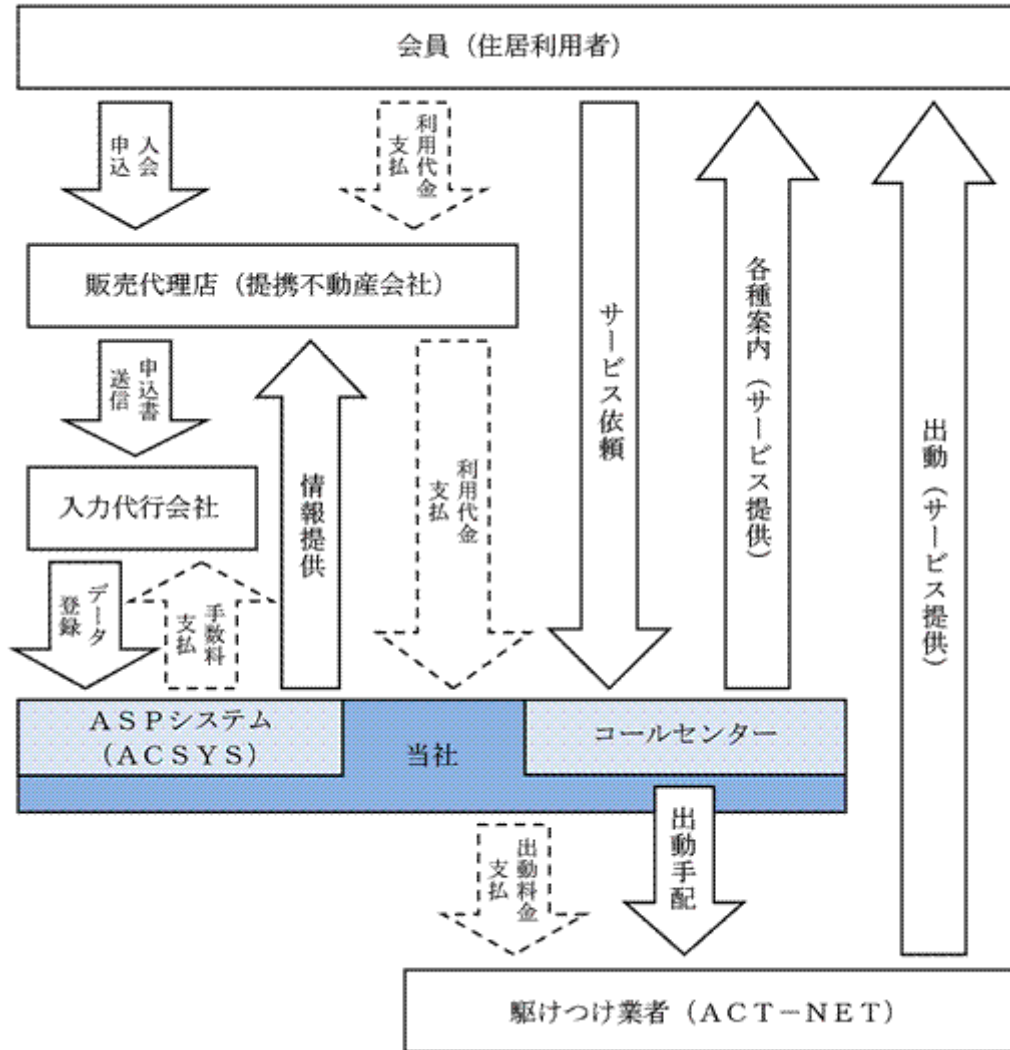
その他、サービス提供期間を1年間としたサービスや、不動産会社やマンション等の物件オーナー及び入居者の状況やご要望に応じて、月額で会費をお支払頂くタイプのサービスも提供しております。

また、提携不動産会社に対してASP( )システム「ACSYS(特許第5035974号)」を提供しており、同システムにてサービス提供対象の会員情報を不動産会社と共有し、コールセンターシステムと連動させることで、不動産会社は会員に発生したトラブル内容をはじめ、自社が取次を行った会員の分析資料等各種情報を同システムにて確認可能となっております。

- ( )ビジネス用のアプリケーションソフト(文書作成、数値計算など、特定の目的のために設計されたソフトウェア)をインターネットを通じて顧客にレンタルする事業者のこと。ユーザはWebブラウザなどを通じて、事業者側の保有するサーバにインストールされたアプリケーションソフトを利用する。レンタルアプリケーションを利用すると、ユーザのパソコンには個々のアプリケーションソフトをインストールする必要がないので、企業の情報システム部門の大きな負担となっていたインストールや管理、アップグレードにかかる費用・手間を節減することができる。

[ 事業系統図 ]

会員制事業の事業系統図は、以下のとおりであります。



代理店事業

暮らしに関する各種サービスを提供するサプライヤー企業と提携し、会員制事業と同様に、全国の提携不動産会社を取次窓口とし、住居利用者に対してNHK放送受信契約、インターネット加入、引越業者手配等入居に伴うさまざまな商品・サービスの提供を行っております。また、不動産物件オーナーに対して建物の維持管理、リフォーム等に必要の商品・資材の提供を行っております。

#### アライアンス事業

当事業は、当社グループが既に有している全国的な不動産会社のネットワークを活かし不動産会社を相手とする企業の業務軽減と、不動産会社の営業支援を行うものです。

現在は社宅代行事業会社（ 1 ）と業務提携を行い、空室情報を提供できる「借上げ社宅斡旋システム（ 2 ）」への加盟不動産会社の新規開拓や、加盟不動産会社の管理業務（入退会処理等）を行っております。その結果、社宅代行事業会社は業務の効率化を図ることができると同時に、加盟不動産会社は全国からの転入者情報を豊富に入手することができます。

今後も、当事業においては、当社グループが有するネットワークを活かして、事業シナジーのある企業等との提携を進めて参ります。

- （ 1 ）顧客企業の社宅手続業務全般を代行する会社、顧客企業の転勤者へ該当エリアにおける物件情報を提供し、社宅に関わる賃貸借契約締結手続きの代行事業を営む。
- （ 2 ）顧客企業の転勤者情報が該当エリアにおける加盟不動産会社へ配信され、赴任先の借上げ社宅を手配するシステム。

#### コールセンター事業

当事業では、自社コールセンターと駆けつけ業者の全国ネットワークを利用して、不動産管理会社及び物件所有者（以下「住居提供者」といいます。）にて行われている受電対応業務（ ）の一部又は全部を受託しております（商品名：アクシスライン24）。

- （ ）受託業務の内容は概ね会員制事業と同様（住居利用者からの問い合わせを当社コールセンターで受電し、必要に応じて駆けつけ業者へ出動要請を行う）ですが、契約相手が住居利用者ではなく住居提供者である点が異なります。

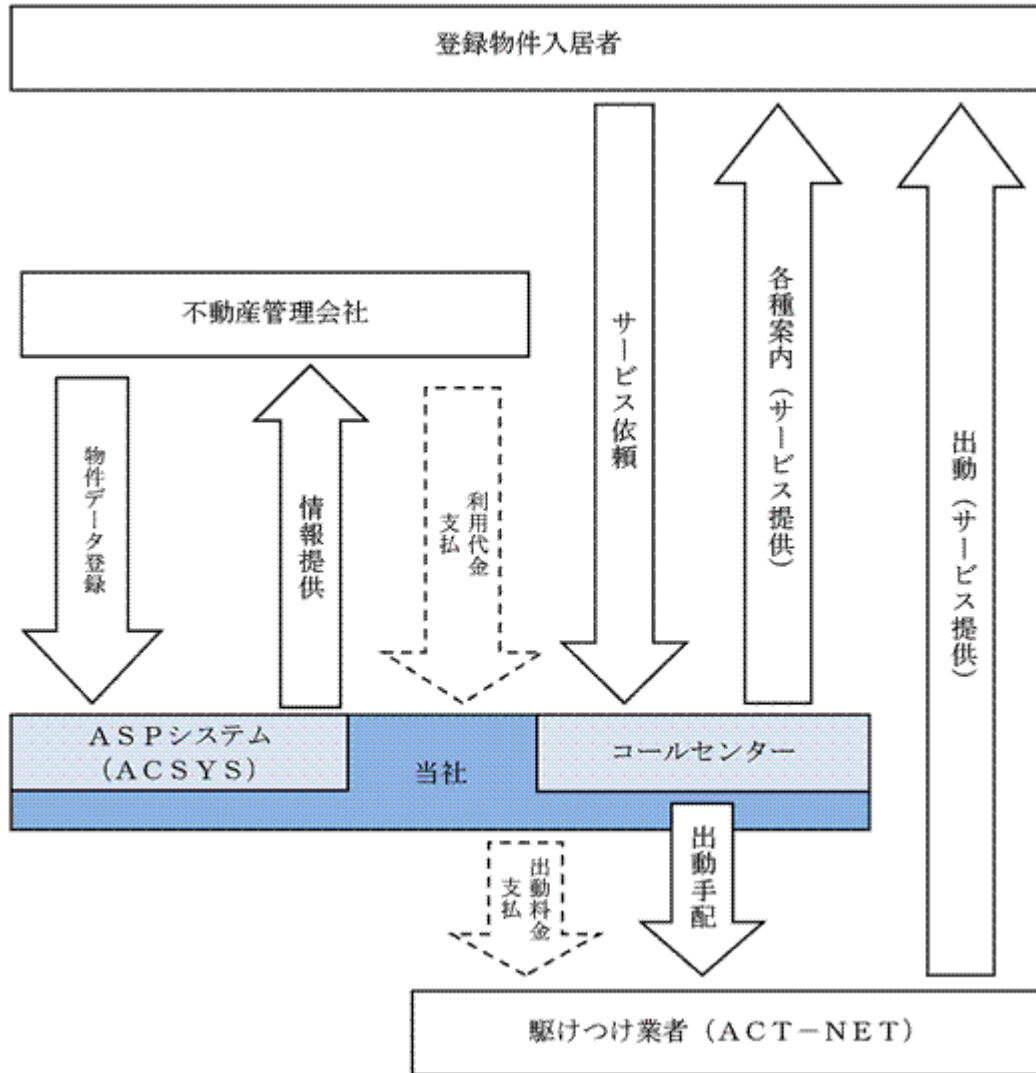
本サービスにより、住居提供者は大幅な業務軽減が図れ、人件費等のコスト削減も可能となります。

また、当社への委託により深夜の問合せ対応が可能となりますので、住居利用者の利便性も高まり、結果、顧客満足度向上が見込まれます。



[ 事業系統図 ]

コールセンター事業（アクシスライン24）の事業系統図は、以下のとおりであります。



その他の事業

平成23年9月に当社子会社の株式会社アンテナを設立し、全国において多店舗展開を行う事業会社や新規開業者のテナント出店ニーズに対応すべく「テナント出店代行サービス」を提供しております。

全国の不動産会社に対する加盟店開拓を行い、「Tenant+（テナントプラス）」というサイトを立ち上げ、加盟企業が所有する物件データを一元化し、同サイトをプラットフォームとして、全国のテナント出店ニーズと物件情報のマッチングを行うものです。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社アンテナ	東京都新宿区	50,000	テナント出店代行 事業	100.0	当社と業務委託契約を 締結 役員の兼任2名

(注) 特定子会社に該当しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成 24年 11月 30日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
会員制事業	44(3)
代理店事業	
アライアンス事業	
コールセンター事業	10(76)
その他の事業	5(0)
合計	59(79)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(アルバイト、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 当社グループは単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成 24年 11月 30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
54(79)	31.50	2.01	4,262

事業部門の名称	従業員数(人)
会員制事業	44(3)
代理店事業	
アライアンス事業	
コールセンター事業	10(76)
合計	54(79)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(アルバイト、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 当社グループは単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4. 臨時雇用者数が当期中において44名増加しましたのは、コールセンターにおける増員によるものです。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災復興需要などを背景に穏やかに個人消費、設備投資など国内需要の回復傾向もみられましたが、長期化する円高、デフレ等の影響から景気の先行き不透明感が強く、依然として低価格志向の消費が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、既存事業の強化と新たな成長基盤の確立に向け、新規提携不動産会社獲得のための営業活動の強化、OEM提供を含めた月額制サポートサービスのサービスラインナップの充実を図るとともに、インフラとなるコールセンターの体制強化に積極的に取り組んでまいりました。この結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,720,507千円（前期比21.6%増）、営業利益290,913千円（同118.1%増）、経常利益276,185千円（同105.8%）、当期純利益123,523千円（同154.2%）となりました。

なお、当社グループは不動産関連事業の単一セグメントであるため、各事業部門別に記載しております。各事業の状況は、次のとおりであります。

#### （会員制事業）

会員制事業におきましては、主力商品である「アクト安心ライフ24」に月額制サービス「緊急サポート24」「快適サポート24」、緊急駆けつけサービスのOEM商品等を提供サービスに加え、提携不動産会社それぞれのニーズに合うサービスを選択出来る体制を整え、新規提携先の獲得、提携企業における販売拡大に注力いたしました。

当連結会計期間の新規獲得会員数は146千人、期末時点の累計有効会員数は345千人となりました。

この結果、当連結会計年度の会員制事業の売上高は1,473,424千円（前期比18.5%増）となりました。

#### （代理店事業）

代理店事業におきましては、NHK放送受信契約、インターネット加入等取次業務が引き続き順調に伸長したものの、前連結会計年度における地デジ化に伴う特需がなくなったことなどから、結果、当連結会計年度の代理店事業の売上高は85,465千円（前期比28.3%減）となりました。

#### （アライアンス事業）

アライアンス事業におきましては、前連結会計年度に引き続き、業務提携先の社宅代行業会社が提供する「借上げ社宅斡旋システム」の提案及び「不動産会社の口コミ評価」の拡販を行いました。その結果、当連結会計年度のアライアンス事業の売上高は22,400千円（前年比132.9%増）となりました。

#### （コールセンター事業）

コールセンター事業におきましては、更なるサービス品質の向上に注力してまいりました。その結果、不動産会社向けアウトソーシングサービス「アクスライン24」の新規受託社数が堅調に推移し、当連結会計年度のコールセンター事業の売上高は79,493千円（前期比85.1%増）となりました。

#### （その他の事業）

当社子会社の株式会社アンテナの事業であるテナント出店代行業におきましては、「Tenant+（テナントプラス）」への新規加入企業数が24社と伸び悩みましたが、その他の事業の売上高は59,723千円となりました。

なお、当事業は当連結会計期間より開始したため、前期比増減率については記載しておりません。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ179百万円増加し、1,043百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増減額は、21百万円（前年同期比91.9%減）となりました。これは、増加要因として主に税金等調整前当期純利益276百万円の計上や減価償却費70百万円の非現金支出費用などがあつた一方で、減少要因として主に前受収益の減少額の 113百万円や法人税等の支払額の 160百万円があつたことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の増減額は、127百万円(前年同期 33百万円)となりました。これは、主に投資有価証券の売却による収入の49百万円があった一方で、投資有価証券の取得による支出の 118百万円などがあったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の増加は、285百万円(同169.6%増)となりました。これは、株式の発行による収入190百万円や借入れによる収入100百万円があった一方で、借入金の返済による支出の 5百万円などがあったことによるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループで行う事業は、提供するサービスの性格上、生産実績の記載になじまないため、該当事項はありません。

### (2) 受注状況

該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	前年同期比(%)
会員制事業(千円)	1,473,424	18.5
代理店事業(千円)	85,465	28.3
アライアンス事業(千円)	22,400	132.9
コールセンター事業(千円)	79,493	85.1
その他の事業(千円)	59,723	-
合計(千円)	1,720,507	21.6

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度の前連結会計年度及び当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

### 3【対処すべき課題】

当社グループをとりまく不動産賃貸管理業界の業容の変化に伴い、当社グループに対するニーズは毎年増え各種事業も拡大傾向にあるものの、一方で急速な成長へ耐えうる早急な基盤構築が必要となっております。

当社グループにおきましては、このような環境のもと、持続的な成長を達成するため、以下の項目を次期の課題としております。

#### (1) 新規事業・商品の開発

当社グループでは、会員制事業が当グループの売上・利益の大部分を占め、1つの事業に依存している状況となっております。

今後は、代理店事業において商品・サービス数の拡充と販売強化を図り、コールセンター事業において積極的なアウトバウンド営業を展開することにより特定事業への依存度を低下させるとともに、会員制事業においては引き続きOEM等、顧客のニーズに柔軟に対応できるよう商品の多様化に注力する必要があると考えております。

#### (2) 新規流通チャネルの開拓

現在、当社グループが取り扱う商品の殆どが不動産賃貸管理業界向け商品となっております。事業の安定性とリスク分散を図るため、新規事業・商品の開発と同時に、今後は、不動産賃貸業界以外の新規流通チャネルの開拓も行ってまいります。

#### (3) 人材育成による組織の強化

ビジネスを拡充しその上で利益を確保するには、限られたリソースを活用し最大限の効果を発揮する必要があります。多様化するニーズに対応するためには、組織力のアップが不可欠であり、そのために、優秀な人材の育成と社員のモチベーション向上が重要であります。

今後も積極的に社員のモチベーションが高まる仕組みづくりに取り組み、中長期的な人材育成が可能な体制を構築してまいります。

#### (4) 内部管理体制の強化

当社グループが継続的な企業価値の向上を目指すためには、内部管理体制の強化・充実が不可欠であります。社内各部署の業務手順の適合性や部門間の連携を再点検し、適正かつ効率的な内部牽制機能が備わった体制を構築してまいります。また、従業員一人ひとりの意識の向上を図るとともに、モニタリング機能やリスク管理体制の強化・充実に努めてまいります。

## 4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業上のリスクと考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しないものについても、投資判断の上で、あるいは当社グループの事業を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであり、当社株式への投資に関する全ての事業リスクを網羅するものではありません。

### (1) 事業内容に関するリスクについて

#### 特定事業への依存リスクについて

当社グループ主力事業は「アクト安心ライフ24」を中心とした会員制事業であり、その売上高の構成比は第8期で87.9%、第9期で85.6%となっております。今後は、コールセンター事業及び代理店事業に係る売上高の増加により、会員制事業の売上高の構成比は低下していくと想定しております。しかしながら、想定どおりに低下することは保証できず、会員制事業への依存が継続する可能性があります。このため、後述する競合状況の激化などにより、会員制事業の業績が悪化した場合には、当社グループの業績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

#### サービスレベルの確保に関するリスクについて

コールセンター品質及びA C T - N E T加盟企業の作業品質が当社グループのお客様満足度に直接的に結びついております。

A C T - N E T加盟企業においては、当社基準による調査、与信管理等を行った上で契約先を厳選しており、定期的に教育指導を行っておりますが、当社が求める加盟店への作業レベルが高いものであるため、必然的に加盟店の絶対数が不足する可能性があり、また加盟店自体が独立した経営主体であるため、個々に潜在的なリスクを内包しております。

また、コールセンターにおいても、100時間に及ぶ研修をクリアしたコミュニケーターのみがお客様の対応を行う体制をとっておりますが、当社グループが適切な人材マネジメントを行うことができなかった場合、業務品質や業務効率が低下する可能性があります。

コミュニケーターの一次対応及びA C T - N E T加盟企業の出動作業において重大なクレームを発生させた場合には、当社グループの信用を失墜し、更には業務提携先との業務委託契約が解消される可能性があり、当社グループの業績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

#### 競合に関するリスクについて

当社グループの事業は、全国的な住居提供者のネットワークが必要であり、新規参入が困難なことから、現状では過当競争等による重要な影響は受けておりません。

しかし、事業範囲を一部のサービスに特化した場合、当社サービスを取り扱っている住居提供者自体が同等のサービス提供を開始したり、競合他社が当社グループと同等のサービスレベルとなり、価格改定を行った場合などにおいては、当該サービスにおいて、当社グループの業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

#### 累積損失について

当社グループ主力事業である会員制事業の「アクト安心ライフ24」に関する収益は、会計上、役務の提供期間にわたって計上しておりますが、会員獲得時の各種初期投資費用につきましては会員獲得時に費用としております。そのため、会員獲得による収益の計上は、初期投資費用計上よりも後となります。

会員数の上昇幅が大きい時、初期費用の計上が収益の計上よりも早いことにより、一時的に利益が少額となったり、損失を計上することとなってしまい、過年度の第5期及び第6期においてこの影響が顕著であったため、結果的に累積損失を計上するに至っております。

上記の損失は会員獲得に裏付けられておりますので、累積会員数の増加とともに徐々に解消されますが、今後においても会員数の上昇幅が大きくなった場合には、上述のような影響が出る可能性があります。

#### 知的財産権に関するリスクについて

当社グループは、商標権をはじめとして当社グループの事業に必要な知的財産権等確保に努めるとともに、具体的な業務の遂行にあたり、第三者の知的財産権その他の権利又は利益を侵害しないよう努めており、これまで他者の知的財産権を侵害したとして、損害賠償や使用差止の請求を受けたことはありません。しかしながら、今後当社グループが予期せず第三者との間で、知的財産権等の帰属や侵害に関する主張や請求を受ける可能性は完全には否定できず、当該第三者より損害賠償請求や使用差止請求等を受ける可能性があり、かかる場合には当社グループの業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

#### 個人情報の管理について

当社は多数の会員の個人情報を取得しております。当社では、個人情報の取扱と管理には細心の注意を払い、社内でのルール化やその手続きの明確化・徹底化を図っております。また、一般財団法人日本情報経済社会推進協会(JIPDEC)の発行するプライバシーマークを取得し、より個人情報の管理に留意しております。

しかしながら、今後、顧客情報の流出等の問題が発生した場合には、当社への損害賠償請求や信用低下により、当社の業績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

#### (2) システム障害におけるリスクについて

当社グループの事業は、顧客へのサービス提供においてコンピューターシステムを利用しているため、自然災害や事故等によって通信ネットワークが切断された場合、また、設備の不備、開発運用ミス、電力供給の停止等の予測不可能な様々な要因によってコンピューターシステムがダウンした場合、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループのコンピューターシステムは、適切なセキュリティ手段を講じて外部からの不正アクセスを回避する様取り組んでおりますが、コンピューターウイルスやハッカーの侵入等によりシステム障害が生じた場合、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

#### (3) 自然災害、事故等のリスクについて

当社グループの主要な事業拠点は、本社所在地である東京都であります。当該地区において大地震、大型台風等の自然災害及び事故、火災等により、業務の停止、設備の損壊や電力供給の制限等の不測の事態が発生した場合には、当社グループの事業活動に支障をきたす可能性があり、当社グループの業績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

#### (4) 会社組織に関するリスクについて

##### 創業者への依存について

当社グループの創業者は代表取締役社長である平井俊広であります。同氏は、当社設立以来の最高経営責任者であり、経営方針や経営戦略の決定をはじめ、会社の事業推進及び営業施策とその推進において重要な役割を果たしております。

当社グループでは、各業務担当取締役及び部門長を配置し、各々が参加する定期的な会議体にて、意見等の吸い上げや情報共有などを積極的に進めております。また、適宜権限の委譲も行い、同氏に依存しない経営体質の構築を進めておりますが、何らかの理由により同氏に不測の事態が生じた場合、または、同氏が退任するような事態が発生した場合には、当社グループの業績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

##### 小規模組織に伴うリスクについて

当社グループは社歴が浅く、社員数等組織の規模が小さく、内部管理体制は相互牽制を中心としたものとなっております。今後は事業を拡大していく上で、営業・管理等においてそのビジネススキルとセンスを持つ人材を幅広く確保すること、及び人材の育成が重要な課題であると認識しており、人員の増強及び内部管理体制の充実・強化を図っていく予定であります。しかしながら、当社グループの求める人材が十分に確保できない場合、現在在職している人材が流出し必要な人材が確保できなくなった場合、又は当社の事業の拡大に伴い適切かつ十分な人的又は組織的対応ができなくなった場合、当社グループの業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 配当政策について

当社は設立以来、当期純利益を計上した場合であっても、財務基盤を強固にすることが重要であると考え、配当を実施しておりません。株主への利益還元については、重要な経営課題の一つであると認識しており、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、剰余金の配当を検討する所存ではありますが、現時点において配当実施の可能性及びその実施時期等については未定であります。



(6) 資金使途について

当社が上場時に行った公募増資による調達資金は、事業拡大のためのインフラシステムへの投資等に支出する予定であります。

しかしながら、急速に変化する経営環境及び業界環境へ柔軟に対応していくため、現時点における資金使途計画以外の使途へ充当する可能性があります。また、当初の計画に沿って資金を使用したとしても、想定どおりの投資効果を上げられない可能性もあります。

(7) ストック・オプション行使における株式価値の希薄化について

当社は、取締役及び従業員に対するインセンティブを目的としたストック・オプション制度を採用しております。今後につきましてもストック・オプション制度を活用していくことを検討しており、現在付与している新株予約権に加えて、今後付与される新株予約権の行使が行われた場合には、保有株式の株式価値が希薄化する可能性があります。なお、当連結会計年度末現在における新株予約権による潜在株式数は100,600株であり、発行済株式総数1,230,800株の8.2%に相当します。

## 5【経営上の重要な契約等】

(株式会社インサイトの株式取得(子会社化)について)

当社は、平成25年2月15日開催の取締役会において、株式会社アプラスの100%子会社である居住用賃貸物件に関する家賃決済業務を展開する「株式会社インサイト」の全発行済株式を取得し子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

株式取得の概要は、次のとおりであります。

(1) 株式取得の目的

当社は、住関連の総合アウトソーシング企業として、会員制事業、コールセンター事業、代理店事業、アライアンス事業、テナント出店代行事業の5つの事業を展開しており、一方、インサイトは、居住用賃貸物件に関する家賃収納代行・概算払いサービス「レントペイ」サービスを展開して参りました。

当社会員制事業の月額制サービス拡販において、決済機能の付加が必要であり、この度、株式会社インサイトの全株式を取得し、当社100%子会社にするというものです。同社が当社グループに加わり、共に事業推進をすることにより、双方の事業機会の拡大と、成長に大きく貢献するものであると認識しているためであります。

(2) 株式取得の宛先の名称

株式会社アプラス

(3) 株式取得する会社の概要

名称	株式会社インサイト
所在地	東京都新宿区新小川町4番1号
代表者の役職・氏名	代表取締役会長 奥田 正一 代表取締役社長 長澤 春樹
事業内容	居住用賃貸物件に関する家賃決済業務
資本金	361,500千円(平成24年3月31日現在)
純資産	315,046千円(平成24年3月期)
総資産	2,125,850千円(平成24年3月期)
売上高	109,196千円(平成24年3月期)
当期純利益	111,198千円(平成24年3月期)

(4) 株式取得の日程

取締役会決議日	平成25年2月15日
株式譲渡契約締結日	平成25年2月15日
株式取得日	平成25年3月1日

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得株式数	19,000株
取得価額	1円

本株式の取得の他アプラスよりインサイトに対しての借入債務(8,000万円)の免除を受けます。

なお、インサイトのアプラスに対する債務に対して当社が連帯保証をいたします。

取得後の持分比率	100.0%
----------	--------

(6) その他契約内容等

株式取得の実施後、株式会社インサイトは直ちに株主割当増資を実施し、当社が割当株式全部を引受けます。

増資の概要

発行新株式数	普通株式 2,800株
発行価額	1株につき 100,000円
発行総額	280,000千円
増資後の資本金	501,500千円
発行方法	株主割当
払込期日	平成25年3月1日

当社引受けの概要

引受株式数	2,800株
引受金額	280,000千円
当社保有株式数及び所有割合	
増資前	19,000株 (所有割合 100%)
増資後	21,800株 (所有割合 100%)

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。その作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性のため、これらの見積りと異なる場合があります。

貸倒引当金

当社グループは売上債権等の貸倒損失に備えて回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上しております。将来、債務者の財務状態が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

繰延税金資産及び繰延税金負債

繰延税金資産及び繰延税金負債については、「税効果会計に係る会計基準（平成10年10月30日企業会計審議会）」に基づき、認められる額を計上しております。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて186,613千円（同10.6%）増加し、1,948,656千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて144,531千円（同10.1%）増加し、1,574,922千円となりました。これは、現金及び預金が129,844千円増加、繰延税金資産が66,836千円減少、差入保証金が23,500千円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて42,082千円（同12.7%）増加し、373,733千円となりました。これは、投資有価証券が68,526千円増加したものの、ソフトウェアが14,951千円減少、繰延税金資産が9,700千円減少したことなどによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて128,315千円（同8.1%）減少し、1,451,253千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて181,509千円（同14.0%）減少し、1,115,463千円となりました。これは、前受収益が105,386千円減少、未払法人税等が82,379千円減少、買掛金が61,401千円減少、1年以内返済長期借入金が33,324千円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて53,194千円（同18.8%）増加し、335,789千円となりました。これは、長期借入金が61,122千円増加、長期前受収益が7,927千円減少したことによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて314,929千円（同172.6%）増加し、497,403千円となりました。これは、資本金が95,722千円増加、資本準備金が95,722千円増加、利益剰余金が123,523千円増加したことなどによりま

### (3) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

当連結会計年度における売上高は1,720,507千円となりました。

当連結会計年度における売上原価は709,885千円で、売上総利益は1,010,622千円となりました。これは主に、会員数等が順調に推移したことによるものであります。

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は719,708千円で、営業利益は290,913千円となりました。

当連結会計年度における経常利益は276,185千円となり、当連結会計年度における当期純利益は123,523千円となりました。

### (4) キャッシュ・フローの分析

各キャッシュ・フローの分析とそれらの要因につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

### (5) 経営戦略の現状と今後の見通し

当社グループは、住居利用者の「安心・安全・快適・便利」な生活への関心が高まり、また住居提供者における業務効率化、付加収益への取り組みが進む中、主力事業である会員制事業において、緊急駆けつけサービスの提供開始以来、順調にその会員数を拡大し、現状におきましても新規会員の獲得件数は、前年同期を上回るペースにて推移しております。一方で、この拡大が見込まれる市場への競合他社の攻勢が激しくなることも予想され、サービス品質の更なる向上が望まれます。

当社は、「住生活関連総合アウトソーシング会社」として、「今日の笑顔と感動、未来の夢と幸せ」という経営理念を掲げ、他社との差別化を図るべく、常にお客様に満足頂ける現場ニーズに沿った徹底したサービスの提供、独自の商品展開を充実させ、販売力の強化に務めて参ります。

今後につきましては、「不動産ネットワーク上でのサービスプラットフォーム企業として確たるポジションを構築する」ことを中期的な経営目標と定め、商品・サービスの多様化、多角化による会員制事業の更なる拡充、社宅代行業会社との連携強化、会員制事業の成長に合わせた代理店事業の拡充、テナント出店代行業の推進を軸とした経営戦略を展開してまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当グループでは、コールセンターの内製化や会員情報管理システムの改編及び取引先情報管理システムの新設等事業の拡大及び業務の効率化などを目的とした設備投資を実施いたしました。当連結会計年度に実施した当社グループの設備投資等の総額は、45,105千円であります。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

### (1) 提出会社

平成 24年 11月 30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
		建物 (千円)	工具、器具及 び備品 (千円)	車両運搬具 (千円)	ソフトウェア (千円)		合計 (千円)
本社 (東京都新宿区)	本社機能	26,279	21,215	7,183	75,093	129,772	54 (79)

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
3. 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	床面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
本社 (東京都新宿区)	本社事務所	915.24	33,467

4. 従業員数の ( ) は、臨時雇用者数を外書しております。

### (2) 国内子会社

平成 24年 11月 30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (人)
			工具、器具及び備 品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	
(株)アンテナ	本社 (東京都新宿区)	本社機能	383	13,065	13,449	5 (1)

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
3. 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	床面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
本社 (東京都新宿区)	本社事務所	23.6	1,140

4. 従業員数の ( ) は、臨時雇用者数を外書しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等の計画

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	本社 (東京都新宿区)	会員管理シス テム	165,500	-	自己資金 増資資金	平成23.12	平成26.11	新規サービ スへの対応 ・業務効率 向上
提出会社	本社 (東京都新宿区)	対応履歴管理 システム	5,000	-	自己資金 増資資金	平成23.12	平成26.11	新サービス への対応・ 業務効率向 上
提出会社	本社 (東京都新宿区)	社内基幹シス テム	10,000	5,500	自己資金 増資資金	平成23.12	平成26.11	業務効率向 上
提出会社	本社 (東京都新宿区)	サーバ機器増 設	29,500	3,111	自己資金 増資資金	平成23.12	平成26.11	業務効率向 上
提出会社	鹿児島コールセ ンター (鹿児島県鹿児島 市)	建物附属設備 サーバ機器等	77,000	-	自己資金 及び借入 金	平成25.3	平成25.4	サービス対 応力向上
子会社 (株)アンテナ	本社 (東京都新宿区)	事業用ソフト ウェア及び サーバ機器等	26,176	8,257	自己資金	平成23.12	平成25.12	新規サービ スへの対応 ・業務効率 向上

#### (2) 重要な設備の除却等の計画

該当する計画はございません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,230,800	1,230,800	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株 であります。 権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ ります。
計	1,230,800	1,230,800	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成19年6月27日定時株主総会決議（第2回）

区分	事業年度末現在 (平成24年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成25年1月31日)
新株予約権の数(個)	203	203
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	40,600	40,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	265	265
新株予約権の行使期間	自平成22年12月1日 至平成28年6月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 265 資本組入額 132	発行価格 265 資本組入額 132
新株予約権の行使の条件	新株予約権権利行使時においても、当社および当社の子会社の取締役の締役の地位を保有していること。但し、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合はこの限りでない。 その他の条件については、当社と割当対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他一切の処分をすることが出来ない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{または処分金額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

2. 平成24年1月30日開催の取締役会の決議により、平成24年2月28日付で1株を100株とする株式分割を行っており、また平成24年4月27日開催の取締役会の決議により、平成24年5月18日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。



平成23年10月14日臨時株主総会決議（第3回）

区分	事業年度末現在 (平成24年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成25年1月31日)
新株予約権の数(個)	300	300
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	60,000	60,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	750	750
新株予約権の行使期間	自平成25年11月1日 至平成33年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 750 資本組入額 375	発行価格 750 資本組入額 375
新株予約権の行使の条件	新株予約権権利行使時においても、当社及び当社の取締役の地位にあること。ただし、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合はこの限りでない。 その他の条件については、当社と割当対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他一切の処分をすることが出来ない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{または処分金額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

2. 平成24年1月30日開催の取締役会の決議により、平成24年2月28日付で1株を100株とする株式分割を行っており、また平成24年4月27日開催の取締役会の決議により、平成24年5月18日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

( 4 ) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

( 5 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年12月1日 (注)1	732	3,532	36,600	127,600	-	49,000
平成23年3月25日 (注)2	2,000	5,532	59,287	186,887	59,287	108,287
平成24年2月28日 (注)3	547,668	553,200	-	186,887	-	108,287
平成24年5月18日 (注)4	553,200	1,106,400	-	186,887	-	108,287
平成24年7月12日 (注)5	90,000	1,196,400	70,380	257,267	70,380	178,667
平成24年7月19日 (注)2	1,200	1,197,600	159	257,426	159	178,826
平成24年7月26日 (注)2	200	1,197,800	26	257,452	26	178,852
平成24年8月2日 (注)2	600	1,198,400	79	257,532	79	178,932
平成24年8月17日 (注)6	32,000	1,230,400	25,024	282,556	25,024	203,956
平成24年10月25日 (注)2	400	1,230,800	53	282,609	53	204,009

(注)1. 合併

相手先 株式会社ジェイビー総研

合併比率 1 : 1

2. 新株予約権行使によるものであります。
3. 株式分割(1 : 100)によるものであります。
4. 株式分割(1 : 2)によるものであります。
5. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)
  - 発行価格 1,700円
  - 引受価額 1,564円
  - 資本組入額 782円
  - 払込金総額 140,760千円
6. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)
  - 発行価格 1,700円
  - 引受価額 1,564円
  - 資本組入額 782円
  - 払込金総額 50,048千円
  - 割当先 (株)S B I証券

(6) 【所有者別状況】

平成24年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	12	6	9	1	639	670	-
所有株式数(単元)	-	221	319	1,616	491	1	9,659	12,303	500
所有株式数の割合(%)	-	1.79	2.59	13.12	3.98	0.00	78.48	100	-

(注) 1. 自己株式43株は「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
平井俊広	東京都港区	687,400	55.85
株式会社リロケーション・ジャパン	東京都新宿区新宿4丁目2-18号	160,000	13.00
代表取締役 岩尾英志 CREDIT SUISSE SECURITIES (EUROPE)LIMITED PB OMNIBUS CLIENT ACCOUNT	ONE CABOT SQUAER LONDON E14 4QJ	29,000	2.35
木村和生	茨城県つくば市	27,900	2.26
日本証券金融株式会社 代表取締役 小林英三	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	15,900	1.29
松井証券株式会社 代表取締役社長 松井道夫	東京都千代田区麹町1丁目4	14,200	1.15
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN(CASH PB)	1 ANGEL LANE,LONDON,EC 4R 3AB,UNITED KINGDOM	13,200	1.07
門之園 純博	兵庫県西宮市	8,500	0.69
マネックス証券株式会社 代表取締役 松本 大	東京都千代田区麹町2丁目4-1 麹町大通ビル13階	6,700	0.54
アクトコール従業員持株会 理事長 青山敏之	東京都新宿区四谷2丁目12-5 第6 富澤ビル6階	6,400	0.52
計	-	969,200	78.74

(注) 持株比率は自己株式(43株)を控除して計算しております。

( 8 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成24年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,230,300	12,303	単元株式数は100株であります。権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	500	-	-
発行済株式総数	1,230,800	-	-
総株主の議決権	-	12,303	-

【自己株式等】

平成24年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度の内容は次のとおりであります。

(平成19年6月27日定時株主総会決議)

会社法に基づき、平成19年6月27日第3回定時株主総会終結の時に在任する当社取締役及び監査役、同日現在在籍する当社使用者及び社外協力者に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成19年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

第2回新株予約権

決議年月日	平成19年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名 当社監査役1名 当社従業員19名 外部協力者1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(平成23年10月14日臨時株主総会決議)

会社法に基づき、平成23年10月14日臨時株主総会終結の時に在任する当社取締役に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成23年10月14日の臨時株主総会において特別決議されたものであります。

第3回新株予約権

決議年月日	平成23年10月14日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式数	43	75,703
当期間における取得自己株式数	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年2月6日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	43	-	43	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年2月6日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

## 3【配当政策】

当社は、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、株主様への利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けております。利益配分につきましては、財務体制の強化と今後の事業展開に備えた内部留保の充実を図りつつ、業績や景況等を総合的に勘案し、配当を実施することを基本方針としております。

当連結会計年度の配当につきましては、過去数期にわたり計上した繰越利益剰余金のマイナス額が大きく、依然解消するにいたらないことにより、誠に遺憾ながら引き続き無配とさせていただきます。

また、次期につきましては、業績や財務状況などを勘案の上、中期的な配当性向にも考慮しつつ、株主様への利益還元の実施を判断させていただく予定です。

なお、当社の剰余金を配当する場合には、期末配当の年1回を基本的な方針としておりますが、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨定款に定めており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月	平成23年11月	平成24年11月
最高(円)	-	-	-	-	2,618
最低(円)	-	-	-	-	1,515

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

なお、平成24年7月13日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	-	2,618	2,163	2,360	2,349	1,988
最低(円)	-	1,578	1,515	1,583	1,709	1,701

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

なお、平成24年7月13日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	-	平井 俊広	昭和39年2月17日生	昭和63年4月 高島株式会社 入社 平成5年3月 有限会社平井物産設立 代表取締役 平成8年5月 株式会社日本ビーンズ 代表取締役 平成9年6月 株式会社ジェイビー総研 設立 代表取締役 平成17年1月 株式会社全管協サービス(現 当 社) 設立 代表取締役(現任)	(注)3	687,400
専務取締役	管理本部長	菊井 聡	昭和39年12月14日生	平成2年4月 株式会社大和銀行(現 株式会社 りそな銀行) 入行 平成16年11月 株式会社オー・エム・コーポレー ション 入社 取締役管理本部長 平成22年8月 当社 入社 管理本部長 平成22年9月 当社 管理本部長 平成23年2月 当社 取締役管理本部長 平成25年2月 当社 専務取締役管理本部長(現 任)	(注)3	2,000
取締役	営業本部長	阪口 富左雄	昭和48年7月18日生	平成9年6月 株式会社ファミリーコーポレー ション 入社 平成15年5月 株式会社ノワ・ニューヨーク(現 株式会社アビオス) 入社 平成18年4月 当社 入社 平成19年12月 当社 取締役営業部長 平成22年9月 当社 取締役営業本部長(現任)	(注)3	6,000
取締役 (非常勤) (注1)	-	渡辺 洋一	昭和41年12月24日生	平成元年4月 株式会社ニューオータニエンター プライズ(現 エイチアール ティーニューオータニ株式会 社) 入社 平成2年3月 株式会社マイルーム(現 株式会 社マймコミュニティ) 入社 平成11年11月 株式会社ハウスコム 入社 平成12年6月 株式会社日本リロケーション 入 社 平成13年7月 株式会社リロケーション・ジャパ ンへ転籍 平成17年4月 同社 執行役員(リロネット事 業)(現任) 平成23年4月 当社 取締役(現任)	(注)3	-
取締役 (非常勤)	-	田端 知明	昭和42年11月19日生	昭和63年4月 大和リゾート(株) 入社 平成元年1月 フォード日本 入社 平成7年10月 (株)ヤマヒサ 入社 平成8年5月 創洋(株) 入社 平成11年12月 (株)アイディーユー 取締役 平成15年3月 (株)COLORS 代表取締役社長 平成22年4月 (株)Dress 代表取締役社長 (現任) 平成23年9月 (株)アンテナ 取締役 平成24年8月 同社 代表取締役(現任) 平成25年2月 当社 取締役(現任)	(注)4	-
監査役 (常勤)	-	野口 純	昭和51年6月29日	平成13年4月 ローム(株) 首都圏営業本部 平成16年4月 (株)レイズ・インターナショナル 経営企画部 平成19年4月 (株)ジークレスト 経営企画室 平成22年6月 (株)フェニックス 経営企画室 室長 平成24年11月 当社 入社 管理本部 マネージャー 平成25年2月 当社 監査役(現任)	(注)5	-



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
監査役 (非常勤) (注2)	-	宮崎 忠	昭和14年11月14日生	昭和38年4月 警視庁 入庁 同庁公安部参事官、同庁第四方面本部長を歴任 平成11年4月 株式会社佐川急便 常任顧問 平成18年4月 株式会社船井総合研究所 取締役 平成19年3月 船井キャピタル株式会社 取締役(現任) 平成19年4月 株式会社船井総合研究所 特別顧問(現任) 平成21年1月 当社 顧問 平成23年2月 当社 監査役(現任)	(注)5	2,000
監査役 (非常勤) (注2)	-	田部井 修	昭和30年8月25日生	昭和54年4月 近畿日本ツーリスト株式会社入社 昭和59年10月 株式会社和広入社 経理部勤務 昭和63年1月 税理士登録 平成2年10月 石川会計事務所(現:税理士法人ハートフル会計事務所)入所 平成10年3月 中小企業診断士登録 平成10年6月 田部井会計事務所設立 所長(現任) 平成12年8月 株式会社アイティーコンサルティング設立 代表取締役(現任) 平成13年6月 株式会社ユタカ産業 監査役(現任) 平成15年10月 株式会社ウェブスタージャパン 監査役(現任) 平成17年10月 株式会社スタジオファン 監査役(現任) 平成19年6月 インタアクト株式会社 監査役(現任) 平成20年1月 株式会社大里 監査役(現任) 平成21年6月 株式会社ユー・パーク 監査役(現任) 平成24年2月 当社 監査役(現任)	(注)5	-
計						699,400

- (注) 1. 取締役 渡辺洋一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 宮崎忠及び田部井修は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成24年4月13日開催の臨時株主総会の終結の時から、平成25年11月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
4. 当社定款の定めにより、任期は他の在任取締役の任期満了の時までであります。
5. 平成24年4月13日開催の臨時株主総会の終結の時から、平成27年11月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。なお、監査役 野口純は、平成25年2月27日開催の定時株主総会で、前任監査役の補欠として選任されたため、当社定款の定めにより任期は前任監査役の残任期間となっております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、経営の透明性とコンプライアンスを徹底するため、コーポレート・ガバナンスの強化を重要な経営課題と位置付け、その充実に取り組んでおります。

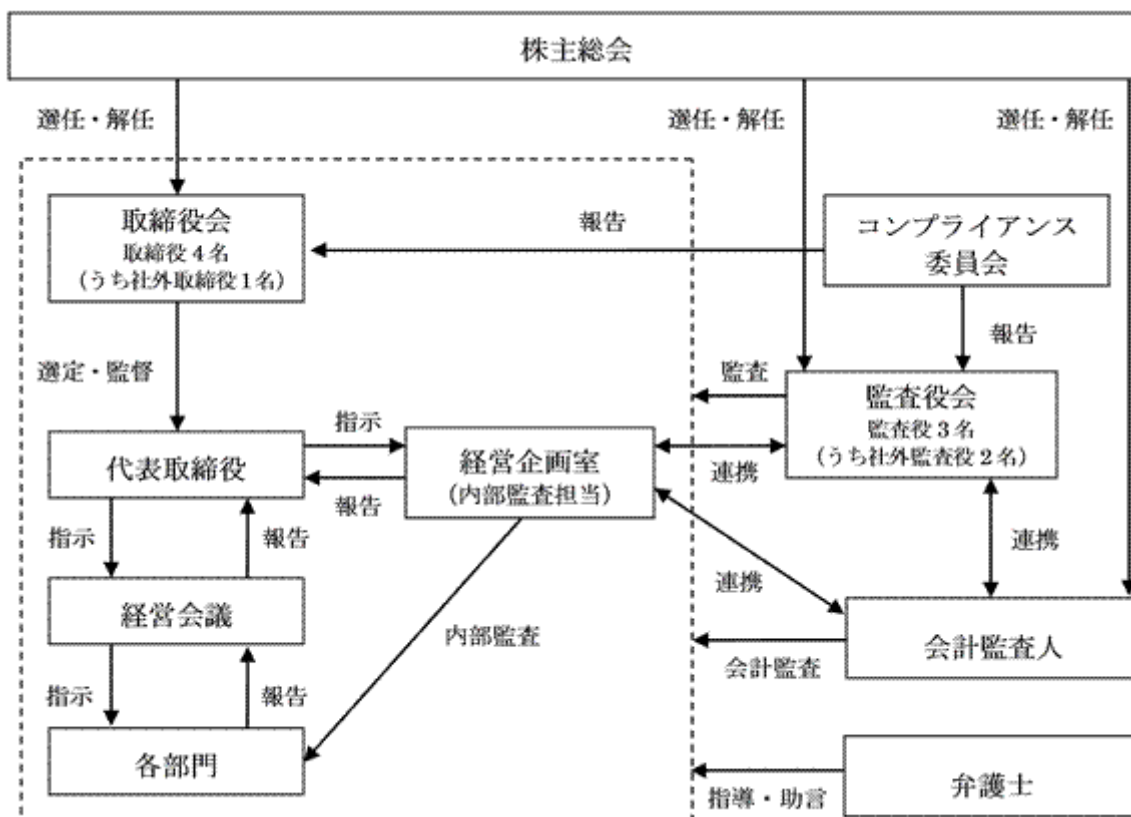
そのため、社外取締役を1名設置し、社外からの客観的な視点、意見を積極的に受け入れ経営に対するチェック機能を高めております。また、監査役3名のうち2名は社外監査役であり、社外取締役と合わせてコーポレート・ガバナンス機能を担保しております。さらに、必要に応じ顧問弁護士に対して意見を求められる体制も敷いており、顧問弁護士はコンプライアンス委員会の社外メンバーであり、適宜委員会に参加する体制となっております。

今後につきましては、ディスクロージャーの透明性を高めるため一層の説明責任を果たしていくとともに、更なる経営チェック機能の強化を図ってまいります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況等

#### A. 会社の機関の説明

当社の経営組織及びコーポレート・ガバナンス体制を図示すると、次のとおりであります。



#### イ) 取締役会について

当社では、経営の意思決定及び取締役の職務執行状況の監督・管理を行う機関である取締役会を原則として月1回開催しております。また、別途必要に応じて随時機動的に臨時取締役会を開催しております。当社の取締役会は、代表取締役社長をはじめ、社外取締役も含めた取締役全員で構成されております。また、監査役3名も出席し、取締役の職務執行を監督しております。

#### ロ) 監査役会について

当社では、監査役会制度を採用しており、監査役会は3名で構成され、うち1名が常勤監査役、2名が社外監査役であります。監査役は、監査役監査規程に基づき取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べております。また、業務状況の確認を通じ、取締役の職務執行の状況を監査しております。また、監査役会規程に基づき、原則月1回の監査役会を開催し、各々監査役の監査内容について報告し、情報共有を図るとともに、監査役監査に関する決定事項を決議しております。

なお、監査役は会計監査人及び内部監査担当者と緊密な連携を保ち、情報交換を行い、相互の連携を深めて、監査の実効性と効率性の向上に努めております。

#### 八) 内部監査について

当社の内部監査は、代表取締役社長に直属する経営企画室所属の内部監査担当（責任者1名、担当者1名の計2名）が、各組織の監査を実施しております。内部監査責任者は、監査役会及び会計監査人との連携のもと、内部統制の状況等について意見交換を行いながら監査を実施し、被監査部門である各組織の監査結果並びに改善点につきましては、内部監査責任者から代表取締役社長に対して報告書を提出しております。当該報告に基づき、代表取締役社長から改善などの指示がある場合には、内部監査責任者は速やかに被監査部門組織の責任者に対してその旨文書で通知いたします。その後の改善状況につきましては、被監査部門である各組織の責任者が、指定期限までに内部監査責任者を經由して代表取締役社長に改善状況に関する報告書を提出します。なお、経営企画室への監査は財務法務課にて実施しております。

#### 二) 経営会議

当社の経営会議は常勤取締役及び部長職で構成され、毎月1回の定例会を実施しております。経営会議は、経営の全般的執行についての方針、並びに企画・立案・分析また年度総合予算等の審議を行うとともに、全社又は各部門の経営課題や取締役会上程前の議案を審議しております。経営会議の開催により、的確かつ迅速な意思決定を行い、効率的な業務運営を図っております。

#### ホ) コンプライアンス委員会

当社では、コンプライアンス基本規程に基づき、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、原則四半期に1度委員会を開催し、当社の企業活動において法令遵守される体制の整備・維持に努めております。

#### へ) リスク管理体制の整備状況について

当社は、業務上抱える各種リスクを正確に把握・分析し、適切に対処すべく継続的にリスク管理体制の強化に取り組んでおります。全社的なリスク管理体制の整備については、管理本部を管轄する取締役を管轄役員とし、管理本部総務課を責任部署としております。また、当社は多数の個人情報を取得しておりますが、個人情報の管理についても、「個人情報保護方針」及び「個人情報保護マニュアル」を策定しており、その管理を徹底する体制を構築しております。

不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長を責任者とする対策本部を設置し、迅速な対応を行うよう努めております。

#### B. 内部統制システムの整備状況

当社では、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のように業務の適正性を確保するための体制整備の基本方針として、平成24年2月28日に取締役会にて内部統制基本方針を定めております。

##### イ) 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

1. コンプライアンス基本規程や経営理念をはじめとするコンプライアンス体制にかかる規定を、役職員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。また、その徹底を図るため、コンプライアンス委員会を設け、全社のコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、同委員会を中心に役職員教育等を行う。
2. 内部監査担当は、コンプライアンス委員会と連携の上、コンプライアンスの状況を監査する。なお、法令上疑義のある行為について従業員が直接情報提供を行う手段としてホットラインを設置・運営する。

##### ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存する。取締役及び監査役は、文書管理規程により、常時、これらの文書を閲覧できるものとする。

ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

1. コンプライアンス、環境、災害、品質及び情報セキュリティ等にかかるリスクについては、規程・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、新たに生じたリスクについては、すみやかに対応責任者となる取締役を定める。
2. 情報セキュリティポリシーを整備し、情報セキュリティの強化並びに個人情報の保護に努める。

二) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

1. 取締役会を月1回定期に開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、機動的な意思決定を行う。
2. 「業務分掌規程」、「職務権限規程」等に業務執行の手続きを簡明に定め、効率的な業務執行を可能にする。

ホ) 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループの各事業部門に関して責任を負う取締役を任命し、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与えており、コンプライアンス委員会はこれらを横断的に管理する。

ヘ) 監査役会がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、内部監査担当者に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた職員はその命令に関して、取締役の指揮命令を受けないものとする。

ト) 取締役及び使用人が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制

取締役または使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況等を速やかに報告する体制を整備する。報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）については、取締役と監査役会との協議により決定する方法による。

チ) 財務報告の信頼性を確保するための体制

内部統制システムの構築に関する基本方針及び関連規程に基づき、財務報告に係る内部統制の整備及び運用を行う。

リ) 反社会的勢力との関係断絶

1. 反社会的勢力とは一切の関係を持たないこと、拒絶することを基本方針とし、取引先がこれらと関わる個人、企業、団体等であると判明した場合には取引を解消する。なお、当社取締役及び使用人で、取引を開始しようとする者は、「反社会的勢力対策規程」に従い、取引相手の反社会性を検証し、問題がないことを確認した上で、当該取引を開始する。
2. 管理本部を反社会的勢力対応部署と位置付け、情報の一元管理、蓄積を行う。また、取締役及び使用人が基本方針を遵守するような教育体制を構築するとともに、反社会的勢力による被害を防止するための対応方法を整備し周知を図る。
3. 反社会的勢力による不当要求が発生した場合には、警察、顧問法律事務所、暴力追放運動推進センター等の外部専門機関と連携し、有事の際の協力体制を構築する。

会計監査

当社は日之出監査法人と監査契約を締結し、会計に関する事項の監査を受けておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には、特別な利害関係はありません。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務にかかる補助者の構成は下記のとおりであります。

イ) 業務を執行した公認会計士の氏名

公認会計士 日之出監査法人所属 小田哲生、笠原幸一郎

(注) 当社の財務諸表について7年超にわたり連続して監査業務を行っている公認会計士はおりません。

ロ) 監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 6名

社外取締役及び社外監査役の状況

イ) 社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役である渡辺洋一氏は、当社の取引先である株式会社リロケーション・ジャパンの執行役員を兼務しており、当社は同社との間に同社サービスの販売に関する取引がありますが、その取引額は僅少であります。

社外監査役宮崎忠氏は、当社株式2,000株を所有（発行済株式総数の0.16%）しておりますが、宮崎忠氏個人とは、社外監査役及び株主という地位以外に、取引関係及び利害関係はありません。

当社と社外監査役である田部井修氏の間には、人的関係、資金的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

当社は社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割として、取締役の職務執行の適正性及び効率性を高めるための牽制機能を期待しております。

また、社外監査役田部井修氏においては、独立性が高く、一般株主と利益相反のおそれがないことから、独立役員候補者としております。

ロ) 社外取締役又は社外監査役の独立性に関する基準または方針

当社では、社外取締役又は社外監査役の独立性に関する基準又は方針については特別定めておりませんが、選任にあたっては、東京証券取引所の定める独立役員に関する基準等を参考に選任しております。

なお、当社は、田部井修氏を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、取引所に届け出ております。

役員報酬の内容

第9期事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	57,600	57,600	-	-	-	3
監査役 (社外監査役を除く。)	6,000	6,000	-	-	-	1
社外役員	3,300	3,200	-	-	-	2

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
2銘柄 821千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度  
該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、取締役の報酬は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、取締役会の一任を受けた代表取締役が各取締役の職務と責任及び実績に応じて決定することとしております。

監査役の報酬は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、監査役会にて決定することとしております。

取締役の定数

当社の取締役の定数は、6名以内とする旨、定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨、定款で定めております。

株主総会の特別決議要件の変更

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

**中間配当の決定機関**

当社では、取締役会の決議により、毎年5月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にすることを目的とするものであります。

**自己株式の取得**

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

**責任限定契約の内容の概要**

当社は、定款において社外取締役及び社外監査役が会社法第427条第1項の規定により、損害賠償責任を限定する契約を締結することができることとしております。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、10万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定契約が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行において善意かつ重大な過失がないときに限られます。

**責任免除の内容の概要**

当社は、定款において役員（及び役員であったものを含む）が会社法第426条第1項の規定により、損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができることとしております。当該責任免除が認められるのは、当該役員が責任の原因となった職務の遂行において善意かつ重大な過失がないときに限られます。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	8,000	-	12,000	1,500
連結子会社	-	-	-	-
計	8,000	-	12,000	1,500

**【その他重要な報酬の内容】**

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、コンフォートレター作成業務について対価を払っております。

**【監査報酬の決定方針】**

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査業務の内容等を勘案した上で、監査役会の同意を得て決定することとしております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年12月1日から平成24年11月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年12月1日から平成24年11月30日まで）の財務諸表について、日之出監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制及び会計基準等の変更等への的確な対応体制を整備するため、監査法人等が主催する研修会等に参加しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	863,645	993,490
売掛金	22,580	39,550
未収入金	86,034	72,667
商品	14	670
貯蔵品	7,332	2,109
前払費用	38,234	47,338
繰延税金資産	414,408	347,571
差入保証金	-	23,500
その他	302	50,296
貸倒引当金	2,159	2,272
流動資産合計	1,430,391	1,574,922
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,750	39,195
減価償却累計額	8,821	12,915
建物及び構築物(純額)	23,929	26,279
車両運搬具	15,566	15,566
減価償却累計額	3,245	8,383
車両運搬具(純額)	12,321	7,183
工具、器具及び備品	61,840	71,389
減価償却累計額	32,712	49,790
工具、器具及び備品(純額)	29,127	21,599
有形固定資産合計	65,378	55,062
無形固定資産		
ソフトウェア	103,109	88,158
無形固定資産合計	103,109	88,158
投資その他の資産		
投資有価証券	821	69,348
出資金	510	540
長期前払費用	8,704	7,718
敷金及び保証金	33,365	41,054
繰延税金資産	113,763	104,062
その他	5,998	7,788
投資その他の資産合計	163,162	230,512
固定資産合計	331,650	373,733
資産合計	1,762,042	1,948,656



	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	106,595	45,194
未払金	46,540	73,614
未払費用	14,261	8,362
1年内返済予定の長期借入金	-	33,324
未払法人税等	85,054	2,675
未払消費税等	9,939	11,573
前受金	9,024	9,907
前受収益	1,022,571	917,184
預り金	2,673	13,625
その他	311	-
流動負債合計	1,296,972	1,115,463
固定負債		
長期借入金	-	61,122
長期前受収益	282,595	274,667
固定負債合計	282,595	335,789
負債合計	1,579,568	1,451,253
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	186,887	282,609
資本剰余金	125,218	220,940
利益剰余金	129,631	6,108
自己株式	-	75
株主資本合計	182,473	497,365
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	38
その他の包括利益累計額合計	0	38
純資産合計	182,474	497,403
負債純資産合計	1,762,042	1,948,656

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)
売上高	1,415,385	1,720,507
売上原価	658,373	709,885
売上総利益	757,012	1,010,622
販売費及び一般管理費		
役員報酬	58,200	86,200
給料	150,103	157,589
賞与	33,577	32,923
法定福利費	30,624	32,323
地代家賃	34,950	29,008
減価償却費	36,950	40,662
貸倒引当金繰入額	73	112
旅費及び交通費	45,814	50,423
支払手数料	7,749	16,816
顧問料	45,099	49,932
販売促進費	71,313	74,189
消耗品費	4,508	6,576
その他	104,669	142,948
販売費及び一般管理費合計	623,636	719,708
営業利益	133,376	290,913
営業外収益		
受取利息	164	1,208
受取配当金	-	37
雑収入	681	71
営業外収益合計	845	1,317
営業外費用		
支払利息	-	276
株式公開費用	-	14,786
雑損失	-	982
営業外費用合計	-	16,045
経常利益	134,221	276,185
特別損失		
固定資産除却損	11,854	-
特別損失合計	11,854	-
税金等調整前当期純利益	122,367	276,185
法人税、住民税及び事業税	150,363	76,147
法人税等調整額	76,587	76,514
法人税等合計	73,776	152,661
少数株主損益調整前当期純利益	48,591	123,523
当期純利益	48,591	123,523

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	48,591	123,523
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	37
その他の包括利益合計	0	37
包括利益	48,591	123,560
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	48,591	123,560

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	127,600	186,887
当期変動額		
新株の発行	-	95,404
新株の発行（新株予約権の行使）	59,287	318
当期変動額合計	59,287	95,722
当期末残高	186,887	282,609
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	65,931	125,218
当期変動額		
新株の発行	-	95,404
新株の発行（新株予約権の行使）	59,287	318
当期変動額合計	59,287	95,722
当期末残高	125,218	220,940
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	178,223	129,631
当期変動額		
当期純利益	48,591	123,523
当期変動額合計	48,591	123,523
当期末残高	129,631	6,108
<b>自己株式</b>		
当期首残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	75
当期変動額合計	-	75
当期末残高	-	75
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	15,308	182,473
当期変動額		
新株の発行	-	190,808
新株の発行（新株予約権の行使）	118,574	636
当期純利益	48,591	123,523
自己株式の取得	-	75
当期変動額合計	167,165	314,891
当期末残高	182,473	497,365

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	-	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	37
当期変動額合計	0	37
当期末残高	0	38
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	-	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	37
当期変動額合計	0	37
当期末残高	0	38
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	12,574	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,574	-
当期変動額合計	12,574	-
当期末残高	-	-
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	27,882	182,474
当期変動額		
新株の発行	-	190,808
新株の発行（新株予約権の行使）	118,574	636
当期純利益	48,591	123,523
自己株式の取得	-	75
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,573	37
当期変動額合計	154,591	314,929
当期末残高	182,474	497,403

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	122,367	276,185
減価償却費	60,437	70,373
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	73	112
受取利息及び受取配当金	171	1,245
固定資産除却損	11,854	-
支払利息	-	276
売上債権の増減額 ( は増加 )	23,770	16,970
たな卸資産の増減額 ( は増加 )	776	4,566
仕入債務の増減額 ( は減少 )	3,791	61,401
前払費用の増減額 ( は増加 )	12,959	8,118
前受収益の増減額 ( は減少 )	189,360	113,314
その他	23,137	30,784
小計	414,855	181,247
利息及び配当金の受取額	171	1,149
利息の支払額	-	276
法人税等の支払額	149,104	160,611
営業活動によるキャッシュ・フロー	265,922	21,509
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却による収入	40,000	-
有形固定資産の取得による支出	42,976	18,110
無形固定資産の取得による支出	21,788	30,423
投資有価証券の取得による支出	655	118,439
投資有価証券の売却による収入	-	49,039
出資金の払込による支出	10	30
敷金及び保証金の差入による支出	6,696	7,689
その他	1,285	1,790
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,411	127,443
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金返済による支出	-	5,554
株式の発行による収入	-	190,808
新株予約権の行使による株式の発行による収入	106,000	636
自己株式の取得による支出	-	75
財務活動によるキャッシュ・フロー	106,000	285,814
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	338,511	179,880
現金及び現金同等物の期首残高	525,133	863,645
現金及び現金同等物の期末残高	863,645	1,043,525

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

(株)アンテナ

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

ロ たな卸資産

(イ) 商品

移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ロ) 貯蔵品

移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法を採用しております。なお、耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年～15年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 2年～15年

ロ 無形固定資産

自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 ソフトウェア 11,854千円	-

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	61千円
組替調整額	-
税効果調整前	61
税効果額	23
その他有価証券評価差額金	37
その他の包括利益合計	37



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年12月1日至平成23年11月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1	3,532	2,000	-	5,532
合計	3,532	2,000	-	5,532
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

- (注)1. 普通株式の発行済株式数の増加2,000株は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。  
2. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、「当連結会計年度期首株式数」欄は、提出会社の当  
事業年度期首の株式数を記載しております。

当連結会計年度(自平成23年12月1日至平成24年11月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1	5,532	1,225,268	-	1,230,800
合計	5,532	1,225,268	-	1,230,800
自己株式				
普通株式(注)2	-	43	-	43
合計	-	43	-	43

- (注)1. 発行済株式の総数の増加は、平成24年2月28日付で1株につき100株の株式分割及び平成24年5月18日付で  
1株につき2株の株式分割を行ったことによる増加1,100,868株、公募による増加90,000株、第三者割当に  
よる増加32,000株、新株予約権行使による増加2,400株であります。  
2. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取り43株によるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)
現金及び預金	863,645千円	993,490千円
その他(証券会社預け金)	-	50,035
現金及び現金同等物	863,645	1,043,525

(リース取引関係)

内容の重要性が乏しく、また契約一件当たりの金額が少額のため記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については安全性の高い金融資産を中心に運用し、デリバティブ等投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金及び金銭債権である未収入金は、顧客等の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、相手先ごとの期日管理及び残高管理を行っており、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、株式及び債券等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。株式等の変動リスク管理は、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である買掛金は、主として外注費であり、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

長期借入金は会員制事業拡張に係る資金調達であります。長期借入金は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成23年11月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	863,645	863,645	-
(2) 売掛金	22,580		
貸倒引当金( 1)	506		
	22,073	22,073	-
(3) 未収入金	86,034	86,034	-
(4) 投資有価証券	656	656	-
資産計	972,409	972,409	-
(1) 買掛金	106,595	106,595	-
(2) 未払法人税等	85,054	85,054	-
負債計	191,650	191,650	-

( 1 ) 売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成24年11月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	993,490	993,490	-
(2) 売掛金	39,550		
貸倒引当金( 1 )	2,272		
	37,278	37,278	-
(3) 未収入金	72,667	72,667	-
(4) 投資有価証券	69,348	69,348	-
資産計	1,172,784	1,172,784	-
(1) 買掛金	45,194	45,194	-
(2) 長期借入金( 2 )	94,446	94,446	-
負債計	139,640	139,640	-

( 1 ) 売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

( 2 ) 1年内返済予定の長期借入金については、長期借入金に含めて表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 買掛金

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金は変動金利による借入であり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
非上場株式	165	0

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年11月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	863,645	-	-	-
売掛金	22,580	-	-	-
未収入金	86,034	-	-	-
合計	972,259	-	-	-

当連結会計年度（平成24年11月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	993,490	-	-	-
売掛金	39,550	-	-	-
未収入金	72,667	-	-	-
合計	1,105,707	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年11月30日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(平成24年11月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	18,064	18,000	64
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	18,064	18,000	64
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,283	2,286	1,003
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	50,000	50,000	-
	小計	51,283	52,286	1,003
	合計	69,348	70,286	938

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年12月1日至平成23年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年12月1日至平成24年11月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	48,240	-	768
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	48,240	-	768

### 3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について165千円（その他有価証券の株式165千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成19年 第2回ストック・オプション	平成23年 第3回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名 当社監査役1名 当社従業員19名 外部協力者1名	当社取締役2名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 94,000株	普通株式 60,000株
付与日	平成19年11月30日	平成23年10月31日
権利確定条件	権利行使時においても、当社の従業員並びに取締役・監査役及び社外協力者の地位にあること。ただし、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合はこの限りではない。	権利行使時においても、当社及び当社の子会社の取締役の地位を保有していること。ただし、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合はこの限りではない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成22年12月1日 至 平成28年6月26日	自 平成25年11月1日 至 平成33年9月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、平成24年2月28日付株式分割(1株につき100株の割合)及び平成24年5月18日付株式分割(1株につき2株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成24年11月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成19年 第2回ストック・オプション	平成23年 第3回ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	60,000
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	60,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	83,000	-
権利確定	-	-
権利行使	2,400	-
失効	40,000	-
未行使残	40,600	-

(注) 平成24年2月28日付株式分割(1株につき100株の割合)及び平成24年5月18日付株式分割(1株につき2株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成19年 第2回ストック・オプション	平成23年 第3回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	265	750
行使時平均株価 (円)	1,743	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-

(注) 平成24年2月28日付株式分割(1株につき100株の割合)及び平成24年5月18日付株式分割(1株につき2株の割合)による分割後の価格に換算して記載しております。

2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度に付与されたストック・オプションはありません。

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。



(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
繰延税金資産(流動)		
前受収益	405,982千円	338,640千円
未払事業税	6,246	923
その他	2,179	8,007
繰延税金資産(流動)計	414,408	347,571
繰延税金資産(流動)の純額	414,408	347,571
繰延税金資産(固定)		
長期前受収益	111,473	101,707
その他	9,311	7,275
小計	120,785	108,983
評価性引当額	7,021	4,897
繰延税金資産(固定)計	113,764	104,085
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	0	23
繰延税金負債(固定)計	0	23
繰延税金資産(固定)の純額	113,763	104,062

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
法定実行税率 (調整)	40.7%	40.7%
交際費の損金不算入	6.6	2.5
地方税均等割	0.4	0.3
留保金課税	5.8	0.8
評価性引当金の増減	5.7	0.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	11.1
その他	1.1	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.3	55.3

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年12月1日に開始する連結会計年度から平成26年12月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.1%に、平成27年12月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.7%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は30,792千円減少し、法人税等調整額が30,791千円、その他有価証券評価差額金が1千円、それぞれ増加しております。

（資産除去債務関係）

当社グループは本社における不動産賃貸借契約に基づき、契約終了時における原状回復義務を負っておりますが、退去時期が未定であり、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、原状回復義務の履行時期を合理的に見積もることが困難であることから、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前連結会計年度（自平成22年12月1日 至平成23年11月30日）及び当連結会計年度（自平成23年12月1日 至平成24年11月30日）

当社グループは、単一セグメントであるため、記載省略しております。

【関連情報】

#### 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### 2. 地域ごとの情報

##### （1）売上高

本邦以外の外部顧客に対する売上高がないため、該当事項はありません。

##### （2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

#### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略していません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】  
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】  
該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成22年12月1日至平成23年11月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	平井 俊広	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 57.66	新株予約権 (ストックオプション)の行使	新株予約権 (ストックオプション)の行使	106,000	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 平成19年6月27日開催の定時株主総会の決議に基づき付与されたストック・オプションの当連結会計年度における権利行使を記載しております。
- (2) 「取引金額」欄は、当連結会計年度におけるストック・オプションの権利行使による付与株式数に払込金額を乗じた金額を記載しております。

当連結会計年度（自平成23年12月1日至平成24年11月30日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)		当連結会計年度 (自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)	
1株当たり純資産額	164.93円	1株当たり純資産額	404.14円
1株当たり当期純利益金額	49.51円	1株当たり当期純利益金額	107.28円
		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	98.77円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価の把握ができないため記載しておりません。			

(注) 1. 当社は、平成24年2月28日付で株式1株につき100株の株式分割を行っており、平成24年5月18日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。

この適用により、当連結会計年度に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	32,985.18円
1株当たり当期純利益金額	9,902.42円

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	48,591	123,523
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	48,591	123,523
期中平均株式数(株)	981,468	1,151,336
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	99,166
(うち新株予約権(株))	-	(99,166)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数715個)。詳細は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	-

(重要な後発事象)



( 株式取得による子会社化について )

当社は、平成25年2月15日開催の取締役会において、株式会社アプラスの100%子会社である居住用賃貸物件に関する家賃決済業務を展開する「株式会社インサイト」の全発行済株式を取得し子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

( 1 ) 株式取得の目的

当社は、住関連の総合アウトソーシング企業として、会員制事業、コールセンター事業、代理店事業、アライアンス事業、テナント出店代行事業の5つの事業を展開しており、一方、インサイトは、居住用賃貸物件に関する家賃収納代行・概算払いサービス「レントペイ」サービスを展開して参りました。

当社会員制事業の月額制サービス拡販において、決済機能の付加が必要であり、この度、株式会社インサイトの全株式を取得し、当社100%子会社にするというものです。同社が当社グループに加わり、共に事業推進をすることにより、双方の事業機会の拡大と、成長に大きく貢献するものであると認識しているためであります。

( 2 ) 株式取得の相手先の名称

株式会社アプラス

( 3 ) 株式取得する会社の概要

名称	株式会社インサイト
所在地	東京都新宿区新小川町4番1号
代表者の役職・氏名	代表取締役会長 奥田 正一 代表取締役社長 長澤 春樹
事業内容	居住用賃貸物件に関する家賃決済業務
資本金	361,500千円(平成24年3月31日現在)
純資産	315,046千円(平成24年3月期)
総資産	2,125,850千円(平成24年3月期)
売上高	109,196千円(平成24年3月期)
当期純利益	111,198千円(平成24年3月期)

( 4 ) 株式取得の時期

平成25年3月1日

( 5 ) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得株式数	19,000株
取得価額	1円

本株式の取得の他アプラスよりインサイトに対しての借入債務(8,000万円)の免除を受けます。

なお、インサイトのアプラスに対する債務に対して当社が連帯保証をいたします。

取得後の持分比率	100.0%
----------	--------

( 6 ) その他重要な特約等

株式譲渡の実行後、株式会社インサイトは直ちに株主割当増資を実施し、当社が割当株式全部を引受けます。

増資の概要

発行新株式数	普通株式 2,800株
発行価額	1株につき 100,000円

発行総額	280,000千円
増資後の資本金	501,500千円
発行方法	株主割当
払込期日	平成25年3月1日

当社引受けの概要

引受株式数	2,800株
引受金額	280,000千円

当社保有株式数及び所有割合

増資前	19,000株(所有割合 100%)
増資後	21,800株(所有割合 100%)

支払資金の調達及び支払方法

支払資金は銀行借入れにより調達し、払込期日に金額振込みます。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	-	33,324	1.1	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	61,122	1.1	平成25年～27年
合計	-	94,446	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内返済のものを除く。)の連結決算日5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	33,324	27,798	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	408,200	885,183	1,308,711	1,720,507
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	81,242	192,633	239,895	276,185
四半期(当期)純利益金額(千円)	39,437	93,396	98,462	123,523
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	35.64	84.41	87.51	107.28

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	35.64	48.77	4.36	20.37

(注) 当社は、平成24年7月13日付で東京証券取引所マザーズに上場いたしましたので、第1四半期の四半期報告書は提出しておりませんが、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期会計期間及び当第1四半期累計期間の四半連結財務諸表について、日之出監査法人により四半期レビューを受けております。

当社は、平成24年2月28日付で株式1株につき100株の株式分割を行っており、平成24年5月18日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	817,543	966,130
売掛金	22,580	38,448
未収入金	86,034	71,215
商品	14	670
貯蔵品	7,332	2,060
前払費用	38,234	46,115
繰延税金資産	414,408	342,458
関係会社短期貸付金	-	50,000
差入保証金	-	23,500
預け金	-	50,035
その他	407	3,959
貸倒引当金	2,159	2,272
流動資産合計	1,384,395	1,592,322
固定資産		
有形固定資産		
建物	32,750	39,195
減価償却累計額	8,821	12,915
建物(純額)	23,929	26,279
車両運搬具	15,566	15,566
減価償却累計額	3,245	8,383
車両運搬具(純額)	12,321	7,183
工具、器具及び備品	61,840	70,566
減価償却累計額	32,712	49,350
工具、器具及び備品(純額)	29,127	21,215
有形固定資産合計	65,378	54,678
無形固定資産		
ソフトウェア	103,109	75,093
無形固定資産合計	103,109	75,093
投資その他の資産		
投資有価証券	821	19,348
関係会社株式	50,000	50,000
出資金	510	510
長期前払費用	8,704	7,718
繰延税金資産	113,763	103,291
敷金及び保証金	33,365	40,454
その他	5,998	7,788
投資その他の資産合計	213,162	229,111
固定資産合計	381,650	358,883

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
資産合計	1,766,045	1,951,205
負債の部		
流動負債		
買掛金	106,595	45,194
1年内返済予定の長期借入金	-	33,324
未払金	45,858	71,423
未払費用	14,261	8,086
未払法人税等	85,054	2,496
未払消費税等	10,116	11,085
前受金	9,024	9,907
前受収益	1,022,571	917,184
預り金	2,618	8,834
その他	311	-
流動負債合計	1,296,412	1,107,536
固定負債		
長期借入金	-	61,122
長期前受収益	282,595	274,667
固定負債合計	282,595	335,789
負債合計	1,579,008	1,443,326
純資産の部		
株主資本		
資本金	186,887	282,609
資本剰余金		
資本準備金	108,287	204,009
その他資本剰余金	16,931	16,931
資本剰余金合計	125,218	220,940
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	125,068	4,367
利益剰余金合計	125,068	4,367
自己株式	-	75
株主資本合計	187,037	507,841
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	38
評価・換算差額等合計	0	38
純資産合計	187,037	507,879
負債純資産合計	1,766,045	1,951,205

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
売上高	1,415,385	1,661,084
売上原価	658,373	699,164
売上総利益	757,012	961,920
販売費及び一般管理費		
役員報酬	57,900	66,900
給料	149,803	148,541
賞与	33,577	30,402
法定福利費	30,610	29,934
地代家賃	34,760	27,868
減価償却費	36,950	40,222
貸倒引当金繰入額	73	112
旅費及び交通費	45,658	43,689
支払手数料	7,744	15,224
顧問料	43,918	47,771
販売促進費	71,313	72,373
消耗品費	4,340	6,192
その他	102,620	132,222
販売費及び一般管理費合計	619,272	661,457
営業利益	137,739	300,462
営業外収益		
受取利息	164	262
有価証券利息	-	1,016
受取配当金	-	37
業務受託料	1 200	1 2,000
雑収入	681	71
営業外収益合計	1,045	3,387
営業外費用		
支払利息	-	278
株式公開費用	-	14,786
雑損失	-	982
営業外費用合計	-	16,047
経常利益	138,785	287,802
特別損失		
固定資産除却損	2 11,854	-
特別損失合計	11,854	-
税引前当期純利益	126,931	287,802
法人税、住民税及び事業税	150,363	75,967
法人税等調整額	76,587	82,399
法人税等合計	73,776	158,366
当期純利益	53,154	129,435

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)		当事業年度 (自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
商品売上原価					
1. 期首商品たな卸高		25		14	
2. 当期商品仕入高		5,945		8,578	
合計		5,970		8,592	
3. 期末商品たな卸高		14		670	
当期商品売上原価		5,956	0.9	7,921	1.1
労務費		9,900	1.5	177,470	25.4
外注費		585,568	88.9	411,217	58.8
経費	1	56,948	8.7	102,554	14.7
売上原価合計		658,373	100.0	699,164	100.0

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)	当事業年度 (自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)
業務手数料(千円)	268	160
保守維持費(千円)	16,813	26,560
減価償却費(千円)	23,486	28,290
地代家賃(千円)	-	11,096
通信費(千円)	-	19,462

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	127,600	186,887
当期変動額		
新株の発行	-	95,404
新株の発行(新株予約権の行使)	59,287	318
当期変動額合計	59,287	95,722
当期末残高	186,887	282,609
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	49,000	108,287
当期変動額		
新株の発行	-	95,404
新株の発行(新株予約権の行使)	59,287	318
当期変動額合計	59,287	95,722
当期末残高	108,287	204,009
その他資本剰余金		
当期首残高	16,931	16,931
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,931	16,931
資本剰余金合計		
当期首残高	65,931	125,218
当期変動額		
新株の発行	-	95,404
新株の発行(新株予約権の行使)	59,287	318
当期変動額合計	59,287	95,722
当期末残高	125,218	220,940
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	178,223	125,068
当期変動額		
当期純利益	53,154	129,435
当期変動額合計	53,154	129,435
当期末残高	125,068	4,367
利益剰余金合計		
当期首残高	178,223	125,068
当期変動額		
当期純利益	53,154	129,435



	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
当期変動額合計	53,154	129,435
当期末残高	125,068	4,367
自己株式		
当期首残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	75
当期変動額合計	-	75
当期末残高	-	75
株主資本合計		
当期首残高	15,308	187,037
当期変動額		
新株の発行	-	190,808
新株の発行（新株予約権の行使）	118,574	636
当期純利益	53,154	129,435
自己株式の取得	-	75
当期変動額合計	171,728	320,804
当期末残高	187,037	507,841
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	-	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	37
当期変動額合計	0	37
当期末残高	0	38
評価・換算差額等合計		
当期首残高	-	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	37
当期変動額合計	0	37
当期末残高	0	38
新株予約権		
当期首残高	12,574	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,574	-
当期変動額合計	12,574	-
当期末残高	-	-

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
純資産合計		
当期首残高	27,882	187,037
当期変動額		
新株の発行	-	190,808
新株の発行(新株予約権の行使)	118,574	636
当期純利益	53,154	129,435
自己株式の取得	-	75
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,573	37
当期変動額合計	159,155	320,841
当期末残高	187,037	507,879

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法を採用しております。
  - (2) その他有価証券
    - 時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
    - 時価のないもの  
移動平均法に基づく原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 商品  
移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
  - (2) 貯蔵品  
移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産  
定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10～15年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	2～15年
  - (2) 無形固定資産  
自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準  
貸倒引当金  
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
消費税の会計処理  
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社よりの業務受託料 200千円</p> <p>2 固定資産除却損は、「ソフトウェア」11,854千円であります。</p>	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社よりの業務委託料 2,000千円</p> <p>-</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	-	43	-	43
合計	-	43	-	43

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加43株は、単元未満株式の買取りによる増加43株であります。

(リース取引関係)

内容の重要性が乏しく、また契約一件当たりの金額が少額のため記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式50,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式50,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
繰延税金資産(流動)		
前受収益	405,982千円	338,640千円
未払事業税	6,246	923
その他	2,179	2,894
繰延税金資産(流動)計	414,408	342,458
繰延税金資産(流動)の純額	414,408	342,458
繰延税金資産(固定)		
長期前受収益	111,473	101,707
その他	7,454	6,504
小計	118,928	108,212
評価性引当額	5,164	4,897
繰延税金資産(固定)計	113,764	103,315
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	0	23
繰延税金負債(固定)計	0	23
繰延税金資産(固定)の純額	113,763	103,291

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実行税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費の損金不算入	6.3	2.4
地方税均等割	0.4	0.2
留保金課税	5.6	0.8
評価性引当金の増減	4.1	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	10.6
その他	1.0	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.1	54.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年12月1日に開始する事業年度から平成26年12月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.1%に、平成27年12月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.7%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は30,420千円減少し、法人税等調整額が30,421千円、その他有価証券評価差額金が1千円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

当社は本社における不動産賃貸借契約に基づき、契約終了時における原状回復義務を負っておりますが、退去時期が未定であり、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、原状回復義務の履行時期を合理的に見積もることが困難であることから、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

( 1 株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成22年12月 1 日 至 平成23年11月30日 )		当事業年度 (自 平成23年12月 1 日 至 平成24年11月30日 )	
1 株当たり純資産額	169.05円	1 株当たり純資産額	412.65円
1 株当たり当期純利益金額	54.16円	1 株当たり当期純利益金額	112.42円
		潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	103.51円
<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価の把握ができないため記載しておりません。</p>			

(注) 1 . 当社は、平成24年 2 月28日付で株式 1 株につき100株の株式分割を行っており、平成24年 5 月18日付で株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額を算定しております。

( 会計方針の変更 )

当事業年度より、「 1 株当たり当期純利益に関する会計基準」( 企業会計基準第 2 号 平成22年 6 月30 日 )、「 1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第 4 号 平成22年 6 月30日公表分 ) 及び「 1 株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」( 実務対応報告第 9 号 平成22年 6 月30日 ) を適用しております。

この適用により、当事業年度に行った株式分割は、前事業年度の期首に行われたと仮定して 1 株当たり純資産額及び 1 株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前事業年度の 1 株当たり純資産額及び 1 株当たり当期純利益金額は、以下のとおりであります。

1 株当たり純資産額	33,810.12円
1 株当たり当期純利益金額	10,832.43円

2 . 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年12月 1 日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月 1 日 至 平成24年11月30日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 ( 千円 )	53,154	129,435
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る当期純利益 ( 千円 )	53,154	129,435
期中平均株式数 ( 株 )	981,468	1,151,336
潜在株式調整後 1 株当たり当期利益金額		
当期純利益調整額 ( 千円 )	-	-
普通株式増加額 ( 株 )	-	99,166
( うち新株予約権額 ( 株 ) )	-	( 99,166 )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権 2 種類 ( 新株予約権の数715個 )。詳細は「第 4 提出会社の状況 1 株式等の状況 ( 2 ) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	

(重要な後発事象)

(株式取得による子会社化について)

当社は、平成25年2月15日開催の取締役会において、株式会社アプラスの100%子会社である居住用賃貸物件に関する家賃決済業務を展開する「株式会社インサイト」の全発行済株式を取得し子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 株式取得の目的

当社は、住関連の総合アウトソーシング企業として、会員制事業、コールセンター事業、代理店事業、アライアンス事業、テナント出店代行業の5つの事業を展開しており、一方、インサイトは、居住用賃貸物件に関する家賃収納代行・概算払いサービス「レントペイ」サービスを展開して参りました。

当社会員制事業の月額制サービス拡販において、決済機能の付加が必要であり、この度、株式会社インサイトの全株式を取得し、当社100%子会社にするというものです。同社が当社グループに加わり、共に事業推進をすることにより、双方の事業機会の拡大と、成長に大きく貢献するものであると認識しているためであります。

(2) 株式取得の相手先の名称

株式会社アプラス

(3) 株式取得する会社の概要

名称	株式会社インサイト
所在地	東京都新宿区新小川町4番1号
代表者の役職・氏名	代表取締役会長 奥田 正一 代表取締役社長 長澤 春樹
事業内容	居住用賃貸物件に関する家賃決済業務
資本金	361,500千円(平成24年3月31日現在)
純資産	315,046千円(平成24年3月期)
総資産	2,125,850千円(平成24年3月期)
売上高	109,196千円(平成24年3月期)
当期純利益	111,198千円(平成24年3月期)

(4) 株式取得の時期

平成25年3月1日

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得株式数	19,000株
取得価額	1円

本株式の取得の他アプラスよりインサイトに対しての借入債務(8,000万円)の免除を受けます。

なお、インサイトのアプラスに対する債務に対して当社が連帯保証をいたします。

取得後の持分比率	100.0%
----------	--------

(6) その他重要な特約等

株式譲渡の実行後、株式会社インサイトは直ちに株主割当増資を実施し、当社が割当株式全部を引受け、増資の概要

発行新株式数	普通株式 2,800株
発行価額	1株につき 100,000円
発行総額	280,000千円
増資後の資本金	501,500千円
発行方法	株主割当
払込期日	平成25年3月1日

当社引受けの概要

引受株式数	2,800株
引受金額	280,000千円
当社保有株式数及び所有割合	
増資前	19,000株(所有割合 100%)
増資後	21,800株(所有割合 100%)
支払資金の調達及び支払方法	



支払資金は銀行借入れにより調達し、払込期日に全額振込みます。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	32,750	6,445	-	39,195	12,915	4,094	26,279
車両運搬具	15,566	-	-	15,566	8,383	5,137	7,183
工具、器具及び備品	61,840	8,726	-	70,566	49,350	16,638	21,215
有形固定資産計	110,157	15,171	-	125,328	70,650	25,870	54,678
無形固定資産							
ソフトウェア	209,775	14,625	-	224,400	149,307	41,647	75,093
無形固定資産計	209,775	14,625	-	224,400	149,307	41,647	75,093
長期前払費用	8,704	7,718	8,704	7,718	-	-	7,718

(注) 長期前払費用は、前払業務委託料であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,159	2,272	-	2,159	2,272

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	49
預金	
普通預金	866,067
定期預金	100,012
小計	966,080
合計	966,130

## ロ．売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ブルーボックス	2,885
株式会社計電産業	2,258
株式会社 ONE PIECE	2,073
株式会社リロケーションジャパン	1,835
株式会社イーラーニング研究所	1,619
武蔵コミュニティー株式会社	1,566
株式会社丸八アセットマネジメント	1,364
株式会社日本住宅サービス	1,103
その他	23,741
合計	38,448

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D)
					2
					(B)
					366
22,580	779,584	763,715	38,448	95.2	14.3

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ．未収入金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ウェルネット株式会社	19,593
カーロックホームズ株式会社	2,379
株式会社明和不動産	1,262
ハウス・トゥ・ハウス・ネットサービス株式会社	1,223
株式会社明和住販流通センター	1,214
その他	45,542
合計	71,215

未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B)
86,034	2,490,212	2,505,031	71,215	97.2	366 11.6

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品

品目	金額(千円)
商品 防災用品	670
合計	670

ホ．貯蔵品

区分	金額(千円)
貯蔵品 販促物	1,932
切手・収入印紙	127
合計	2,060

ヘ．繰延税金資産

繰延税金資産は、342,458千円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

固定資産

イ．繰延税金資産

繰延税金資産は、103,291千円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

流動負債  
イ．買掛金

相手先	金額(千円)
カーロックホームズ株式会社	7,844
トランスコスモス株式会社	3,960
株式会社アンセイ	2,760
株式会社クラシアン	2,584
株式会社リラックス・コミュニケーションズ	1,952
株式会社安心ダイヤル	1,533
ウェルネット株式会社	1,320
その他	23,238
合計	45,194

ロ．前受収益

区分	金額(千円)
アクト安心ライフ24	908,048
その他	9,135
合計	917,184

固定負債

イ．長期前受収益

区分	金額(千円)
アクト安心ライフ24	274,667
合計	274,667

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	毎事業年度末日の翌日から3か月以内
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	11月30日 5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 (ホームページ登記アドレス： <a href="http://www.actcall.jp/">http://www.actcall.jp/</a> )
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）及びその添付書類  
平成24年6月8日関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券届出書の訂正届出書  
平成24年6月26日及び平成24年7月5日関東財務局長に提出。  
平成24年6月8日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。
- (3) 四半期報告書及び確認書  
（第9期第2四半期）（自平成24年3月1日至平成24年5月31日）平成24年7月13日関東財務局長に提出。  
（第9期第3四半期）（自平成24年6月1日至平成24年8月31日）平成24年10月12日関東財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書  
平成25年2月22日関東財務局長に提出。  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2（子会社取得）の規定に基づく臨時報告書であります。  
平成25年2月22日関東財務局長に提出。  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年2月28日

株式会社アクトコール  
取締役会 御中

日之出監査法人

代表社員	公認会計士	小田 哲生
業務執行社員		
代表社員	公認会計士	笠原 幸一郎
業務執行社員		

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アクトコールの平成23年12月1日から平成24年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アクトコール及び連結子会社の平成24年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年2月15日に株式会社インサイトに関する株式譲渡契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アクトコールの平成24年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社アクトコールが平成24年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年2月28日

株式会社アクトコール  
取締役会 御中

日之出監査法人

代表社員	公認会計士	小田 哲生
業務執行社員		
代表社員	公認会計士	笠原 幸一郎
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アクトコールの平成23年12月1日から平成24年11月30日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アクトコールの平成24年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年2月15日に株式会社インサイトに関する株式譲渡契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。